

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 サン電子株式会社

【英訳名】 SUNCORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内海 龍輔

【本店の所在の場所】 愛知県江南市古知野町朝日250番地

【電話番号】 (0587)55 - 2201(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 木村 好己

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区名駅四丁目2番25号 名古屋ビルディング桜館2階

【電話番号】 (052)756 - 5981(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 木村 好己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
サン電子株式会社 東京事業所  
(東京都中央区築地五丁目6番10号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	21,195,296	4,648,104	37,449,092
経常利益又は経常損失( ) (千円)	12,788,185	4,448,383	14,174,666
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益又は親会社株主に帰属する四 半期純損失( ) (千円)	6,414,746	4,229,062	6,878,387
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,061,965	1,393,974	13,510,337
純資産額 (千円)	38,724,188	32,300,801	35,013,806
総資産額 (千円)	80,492,371	40,372,113	41,767,380
1株当たり四半期(当期)純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	270.30	189.88	292.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	257.22		278.46
自己資本比率 (%)	42.7	79.7	83.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,484,261	3,816,820	13,518,612
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,974,196	3,495,276	25,131,298
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,904,261	1,385,180	25,574,225
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	35,797,654	1,892,432	2,934,094

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当 たり四半期純損失( ) (円)	102.07	72.67

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 第53期第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。
- 3 第53期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第52期の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当社グループ内の業績管理区分の一部変更等に伴い、第1四半期連結会計期間より「モバイルデータソリューション事業」を「グローバルデータインテリジェンス事業」に報告セグメントの名称を変更しております。当該変更による、セグメント情報に与える影響はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループ内の業績管理区分の一部変更等に伴い、第1四半期連結会計期間より「モバイルデータソリューション事業」を「グローバルデータインテリジェンス事業」に報告セグメントの名称を変更しております。当該変更による、セグメント情報に与える影響はありません。

#### (1) 当期の経営成績の概況

##### <外部環境について>

グローバルデータインテリジェンス事業が属するデジタルインテリジェンス市場につきましては、アジア太平洋地域が成長している状況となっております。法執行機関が市場を牽引しており、Cellebrite社のUFED等の最新鋭のデジタルインテリジェンスツールは今や必要不可欠なソリューションとなっております。また市場では、多様化するサイバー犯罪に対応する新たなデジタルインテリジェンスツールの導入が広がりを見せております。

次に、エンターテインメント関連事業のうち、パチンコ・パチスロ市場につきましては、2022年11月からスマート遊技機が導入され始め、稼働が好調なタイトルがでてきたことも影響し、スマートパチスロを中心に新台の需要が高まってきております。一方、世界的な半導体不足による供給難は回復の傾向が見えてきましたが、継続している原価高騰、パチンコホールの減少等、将来的な不透明感が依然として存在しております。

ゲームコンテンツ市場につきましては、コロナ禍において在宅で楽しめるエンターテインメントとしての地位を確立しており、今後も拡大傾向が続いていくと思われれます。また、技術の進歩によりゲーム開発はパソコン一台、一人からできる時代となり、各プラットフォームでリリースされるゲームの数も拡大傾向にあるため、競争が激化している状態にあります。

上記のように、市場環境が不透明な主力事業も存在する中、当社グループの更なる業績向上を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

新規IT関連事業のうち、IoT市場につきましては、人手不足解消や生産性向上にデジタル化は不可欠でありIoTの裾野がさらに拡大しており、産業機器などに遠隔地からアクセスする監視/制御システムの需要は増加しております。またエッジコンピューティングにより、ネットワーク機器側がより多くのデータを現地でデータ処理し、クラウドへの依存・負荷を減らす動きもあり、長時間安定稼働運用を可能とする産業用ネットワーク機器が必要不可欠となっております。また、各通信キャリアが2026年3月までに3G回線を順次停波するため、3GからLTE(4G)へのマイグレーションが順調に進んでおります。

半導体全体の供給については回復しつつあるものの部材高騰は続いており、当社製品の供給や利益に影響が出る可能性もあり、現時点では不透明な状況にあります。

##### <競争優位性>

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、デジタル証拠量の爆発的な増加に加え、テクノロジーに精通した犯罪者(組織)に対峙する法的執行機関に対して、捜査リソースの生産性を向上させるための最新鋭なデジタルインテリジェンスツールと共にトレーニング、サービスを長年に渡り提供しております。次世代ソリューション「UFED Ultra」は、デジタル捜査機関のあらゆる携帯電話への合法的なアクセス、デジタル証拠の抽出をより簡単にいたします。またAI開発への投資を進めており、捜査機関が行う膨大な量のデータ、デバイス、アプリ、捜査令状の中から関連する証拠を特定、抽出するのに大きく貢献いたします。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、業界及び顧客を特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力を蓄積し、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、知名度の高い「上海」ブランドを使ったモバイルゲームを社内で開発から運営まで完結し、コスト効率の良い収益を長期にわたり維持することが可能となっております。また、当社が多くのIPを保有する「レトロゲーム」ジャンルは、欧米市場を中心に人気が再来しており、その有効活用により更なる収益の拡大が見込める状況にあります。

新規IT関連事業につきましては、各通信キャリア、パートナーと強力な信頼関係を構築しつつ、長年培ってきた技術をベースに3G回線からLTE（4G）回線へのマイグレーションに関連した特許を取得し、技術的競争優位性を維持しつつ、5GやエッジAIをキーワードに製品開発を進め更なる競争力強化を図っております。産業用ネットワーク機器「Rooster」はデュアルSIM対応で、それぞれ異なる通信キャリア回線が冗長化することが可能となりました。これにより通信キャリア網が障害発生時には自動検知し主回線から副回線に自動切換え、回線の通信断を防ぎ、遠隔監視・制御、データ収集を止めることなく運用することができるようになり、販売が好調に推移しております。

IoT分野において導入が始まると、遠隔地に多数設置されたIoTデバイスの運用管理の負荷やメンテナンスコストは大きく、それをいかに軽減するかが課題になっております。「SunDMS」は死活監視や「Rooster」の一元管理が可能となり運用コストを大幅に軽減することを実現し、すでに約1,000社の運用に使われております。回線冗長化と保守運用に欠かせない「SunDMS」によって安定運用が実現でき、他社との差別化、優位性を図っております。

#### < 経営施策 >

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、年々巧妙化、組織化するサイバー犯罪に対峙する犯罪現場において、インシデント発生後に調査、解析をするデジタルインテリジェンス(フォレンジック)だけではなく、法執行機関に向けたインシデントを事前に予知し、防止するためのアクティブサイバーディフェンスや脅威インテリジェンスとの相互関連性が高まっております。各種犯罪手法に我が国の法的執行機関が対応できるようにより専門的なトレーニング、サポート体制を強化すると同時に新たな技術を備えた商材を取り揃えるべく活動の他、アジア太平洋地域の営業強化を進めてまいります。多様化するサイバー犯罪への対応する要求の高まりを受けて、当社が保有するグローバルなデジタルインテリジェンスツールの情報を基に、対応する新たな商材提供を国内に対して開始いたしました。

新規IT関連事業については産業用ネットワーク機器「Rooster」の更なる拡大、「おだけセンサーソリューション」をはじめとしたソリューション開発に努めデータ可視化・分析などデータビジネスに注力し、サービス強化をすることにより付加価値を高め、ストックビジネスの拡大を図っております。

また、収益力向上のため、2022年10月にマーケティング部と技術開発部を統合した研究開発部門では、データビジネスの推進として、人工知能（AI）、情報セキュリティ、ヘルスケアの技術開発を進めております。技術シーズを持つ大学との共同研究を進めており、差別化した製品開発を目指してまいります。

#### < 商品・サービスの概況 >

グローバルデータインテリジェンス事業につきましては、従来のデジタルインテリジェンス商品に加え、脅威インテリジェンスやアクティブサイバーディフェンス関連商材及び関連サービス、サポートの提供を進めております。

新しいSaaSベースの証拠管理ソリューションとして「Cellebrite Guardian」をリリースし、導入が進んでおります。「Cellebrite Guardian」では、証拠データの保存、管理、共有など、デジタル証拠を一元管理するフローを支援いたします。また、関連する法執行機関の権限により、証拠データの共有、複製、転送、過去データの閲覧などを可能とし、捜査フローの効率化を図っております。

また、Forensic Focus4:cast awardにて、DFIR Commercial Tool of the Yearや、Investigator of the Yearを3年連続で受賞するなど、デジタルフォレンジックにおける高い技術力が証明されております。

新規商材関連では、新たに脅威インテリジェンスの世界的なリーディング企業であるイスラエルSixgill社と日本国内における戦略的販売パートナーシップ契約を締結し、同社の脅威インテリジェンスソリューションの「Cybersixgill」の販売を開始しました。同製品は独自のアルゴリズムによるディープウェブ、ダークウェブ上の高性能な自動収集機能を備え、組織がフィッシング、データ漏洩、詐欺、マルウェア、脆弱性悪用等を検出、保護し、リアルタイムでサイバーレジリエンスを強化し、リスクへの露出を最小限に抑えることができるツールとなり、政府及び法執行機関のみならず、金融サービス等の民間企業への導入の加速が見込まれております。

エンターテインメント関連事業のうち、遊技機関連事業につきましては、パチンコ・パチスロの企画から設計、映像制作、プログラムまでのトータルのコンテンツ開発と、制御基板の設計から製造までを一貫して受託しております。また、コンテンツ開発のノウハウを活かし、スマートフォン向けのパチンコ・パチスロの実機シミュレーションアプリを展開しており、実機の市場での稼働貢献、コンテンツの知名度向上を図っております。

ゲームコンテンツ事業につきましては、レトロゲームIPを活用した企画を複数進めており、2023年12月7日にNintendo Switch™向け「上海LEGEND」を、年度内にNintendo Switch™向け「へべれけ2」を発売予定です。

新規IT関連事業につきましては、飲料自販機向けLTE（4G）マイグレーション戦略製品「A330」、「A900」が複数の大手飲料オペレータに採用され、既に導入開始しております。「Rooster」等のルータ製品においては回線冗長化及びデバイス「SunDMS」との連携で他社との差別化を打ち出し、売上高も堅調に推移しております。また更なる事業拡大

に向けAI画像解析搭載可能なエッジコンピュータを2023年9月「LBX8110」をリリースしました。エッジコンピュータは新たなIoT領域での新商材となり画像解析などAI技術をベースに新たなソリューションを提供いたします。

また、センサーデバイス「おくだけセンサー」についてはHACCP（食品衛生管理）での温度管理や加速度（振動）センサーによる予知保全として、本格導入フェーズとなりました。

< 損益計算書(連結)について >

全体の売上高は、46億48百万円(前年同期比78.1%減)となりました。これは主に、前第2四半期において連結子会社であったCellibrity社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましても、上記減収の影響もあり、13億93百万円(前年同期比90.7%減)となり、売上総利益率は30.0%(同40.7pt減)となりました。

連結売上高

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	17,246	484	97.2
エンターテインメント関連	3,135	2,742	12.5
新規IT関連	822	1,430	74.0
調整額	9	9	
合計	21,195	4,648	78.1

売上総利益

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	13,897	110	99.2
エンターテインメント関連	770	814	5.7
新規IT関連	304	458	50.7
調整額	9	9	
合計	14,982	1,393	90.7

売上総利益率

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (%)	2024年3月期 第2四半期 (%)
グローバルデータインテリジェンス	80.6	22.8
エンターテインメント関連	24.6	29.7
新規IT関連	37.0	32.1
合計	70.7	30.0

< 販売費及び一般管理費について >

連結の販売費及び一般管理費は、13億22百万円(前年同期比92.0%減)となりました。これは主に、前第2四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。

販売費及び一般管理費

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	15,146	51	99.7
エンターテインメント関連	439	482	9.7
新規IT関連	284	354	24.7
調整額	556	434	
合計	16,427	1,322	92.0

研究開発費

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	5,374		100.0
エンターテインメント関連	244	323	32.0
新規IT関連	140	109	22.2
調整額	45	66	
合計	5,804	499	91.4

< 営業利益について >

連結の営業利益は71百万円(前年同期は営業損失14億45百万円)となりました。これは主に、前第2四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等によるものです。

営業利益

セグメント	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
グローバルデータインテリジェンス	1,249	59	
エンターテインメント関連	340	341	0.3
新規IT関連	20	104	416.6
調整額	556	434	
合計	1,445	71	

< 経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益について >

連結の経常損失は44億48百万円(前年同期は経常利益127億88百万円)となりました。これは、Cellebrite社におけるデリバティブ評価損が影響し、当社が持分法による投資損失44億98百万円を計上したことが主たる要因です。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は42億29百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益64億14百万円)となりました。

<各セグメントの概況>

[グローバルデータインテリジェンス事業]

	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	17,246	484	16,762	97.2
セグメント利益又は損失( )	1,249	59	1,308	

前第2四半期において連結子会社であったCellebrite社が、前第3四半期末に持分法適用関連会社になったこと等により、167億62百万円の減収となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	3,135	2,742	393	12.5
セグメント利益	340	341	1	0.3

遊技関連事業につきましては、受託開発したパチスロ遊技機の販売・稼働が好調であった一方、パチンコ遊技機の稼働低迷で制御基板の売上が予想を下回ったことにより減収となりました。

[新規IT関連事業]

	2023年3月期 第2四半期 (百万円)	2024年3月期 第2四半期 (百万円)	前年同期比 増減額 (百万円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	822	1,430	608	74.0
セグメント利益	20	104	84	416.6

M2M事業につきましては、原材料高騰の影響は残るものの、部品調達難が解消傾向にあることから、セグメント全体では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

総資産は403億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億95百万円の減少となりました。

流動資産は232億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円の減少となりました。主な減少要因としては、未収入金38億71百万円、現金及び預金10億41百万円及び受取手形及び売掛金7億91百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、金銭の信託33億円、原材料13億16百万円、製品2億93百万円及び仕掛品1億51百万円の増加であります。

固定資産は171億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億11百万円の減少となりました。主な増加要因としては、投資有価証券26億39百万円の増加であります。一方、主な減少要因としては、関係会社株式34億68百万円の減少であります。

(負債)

負債は80億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億17百万円の増加となりました。流動負債は49億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億42百万円の増加となりました。主な増加要因としては、支払手形及び買掛金5億24百万円、契約負債3億38百万円及び未払法人税等2億49百万円の増加であります。

固定負債は31億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億75百万円の増加であります。主な増加要因としては、繰延税金負債3億87百万円の増加であります。

(純資産)

純資産は323億円となり、前連結会計年度末に比べ27億13百万円の減少となりました。主な減少要因としては、利益剰余金46億81百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、その他有価証券評価差額金18億28百万円の増加であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億41百万円減少し、18億92百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、38億16百万円(前年同期は94億84百万円の減少)となりました。主な増加要因としては、法人税等の還付額38億44百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、34億95百万円(前年同期は49億74百万円の減少)となりました。主な減少要因としては、金銭の信託の取得による支出40億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、13億85百万円(前年同期は189億4百万円の増加)となりました。主な減少要因としては、自己株式の取得による支出9億3百万円及び配当金の支払額4億52百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億99百万円であります。



3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,007,728	24,007,728	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	24,007,728	24,007,728		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日		24,007,728		2,097,606		2,111,073

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海エンジニアリング株式会社	愛知県名古屋市中昭和区広路町字石坂26番地の2	4,267,600	19.2
株式会社藤商事	大阪府大阪市中央区内本町1丁目1番4号	940,000	4.2
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券株式会社)	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE 2 KING EDWARD STREET LONDON UNITED KINGDOM(東京都 中央区日本橋1丁目4-1 日本橋一丁目三井ビル ディング)	918,210	4.1
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティ ブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都千代田区霞が関3丁目2番5号)	837,900	3.8
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4(常任代理人 香港 上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	717,158	3.2
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タ ワー)	708,642	3.2
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2(常任代理人 シティ バンク、エヌ・エイ東京支店)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG(東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	703,200	3.2
内海倫江	愛知県名古屋市中昭和区	680,000	3.1
渡辺恭江	愛知県名古屋市中白区	680,000	3.1
OASIS INVESTMENTS II MASTER FUND LTD. (常任代理人 シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	MAPLES CORPORATE SERVICES LTD, PO BOX 309, UGLAND HOUSE SOUTH CHURCH STREET, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-1104, CAYMAN ISLANDS (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	678,220	3.0
計	-	11,130,930	50.1

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,794,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,208,600	222,086	
単元未満株式	普通株式 5,028		
発行済株式総数	24,007,728		
総株主の議決権		222,086	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) サン電子株式会社	愛知県江南市古知野町 朝日250番地	1,794,100		1,794,100	7.47
計		1,794,100		1,794,100	7.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,138,716	2,097,055
金銭の信託	10,900,000	14,200,000
受取手形及び売掛金	2,550,051	1,758,576
未収入金	3,892,155	21,044
製品	265,381	559,199
仕掛品	394,134	545,293
原材料	2,055,861	3,372,655
その他	639,898	698,111
貸倒引当金	597	398
流動資産合計	23,835,600	23,251,537
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	679,701	666,012
有形固定資産合計	1,628,744	1,615,055
無形固定資産		
のれん	510,007	483,691
その他	274,529	275,904
無形固定資産合計	784,537	759,596
投資その他の資産		
投資有価証券	11,646,475	14,286,454
関係会社株式	3,468,520	
その他	426,543	483,439
貸倒引当金	23,040	23,970
投資その他の資産合計	15,518,498	14,745,923
固定資産合計	17,931,780	17,120,575
資産合計	41,767,380	40,372,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,411,060	2,935,984
短期借入金	161,395	95,075
1年内返済予定の長期借入金	43,778	39,287
未払費用	290,385	248,577
未払金	1,355	3,887
未払法人税等	2,904	252,233
前受金	45,559	80,111
契約負債	782,468	1,120,775
賞与引当金	197,175	152,067
その他	88,737	39,385
流動負債合計	4,024,821	4,967,385
固定負債		
長期借入金	249,111	282,737
繰延税金負債	2,398,498	2,785,653
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
退職給付に係る負債	10,428	10,438
その他	60,794	15,177
固定負債合計	2,728,752	3,103,926
負債合計	6,753,574	8,071,311
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,089,685	2,097,606
資本剰余金	3,317,507	3,323,557
利益剰余金	30,773,457	26,091,745
自己株式	2,806,314	3,694,780
株主資本合計	33,374,335	27,818,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,964,829	4,793,291
繰延ヘッジ損益	24,755	
土地再評価差額金	434,203	434,203
為替換算調整勘定	972,154	9,715
その他の包括利益累計額合計	1,533,715	4,368,803
株式引受権	27,013	24,012
新株予約権	78,741	89,857
純資産合計	35,013,806	32,300,801
負債純資産合計	41,767,380	40,372,113

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	21,195,296	4,648,104
売上原価	6,212,749	3,254,613
売上総利益	14,982,546	1,393,491
販売費及び一般管理費	16,427,743	1,322,034
営業利益又は営業損失( )	1,445,196	71,456
営業外収益		
受取利息及び配当金	116,059	15,730
為替差益	5,191,406	
デリバティブ評価益	8,974,378	
その他	11,538	25,807
営業外収益合計	14,293,383	41,538
営業外費用		
支払利息	10,319	1,823
為替差損		29,640
持分法による投資損失		4,498,420
貸倒引当金繰入額	28,566	
自己株式取得費用	2,884	22,704
その他	18,231	8,789
営業外費用合計	60,001	4,561,378
経常利益又は経常損失( )	12,788,185	4,448,383
特別利益		
固定資産売却益	59	
新株予約権戻入益	198	476
特別利益合計	257	476
特別損失		
固定資産売却損	3,807	
子会社株式売却損	85,491	
子会社清算損		2,342
その他	31,067	0
特別損失合計	120,366	2,342
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	12,668,076	4,450,248
法人税、住民税及び事業税	856,639	228,027
法人税等調整額	153,998	449,213
法人税等合計	1,010,637	221,186
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,657,438	4,229,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,242,691	
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	6,414,746	4,229,062



【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,657,438	4,229,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,172	1,795,472
繰延ヘッジ損益	423,892	
為替換算調整勘定	163,408	9,715
持分法適用会社に対する持分相当額		1,029,900
その他の包括利益合計	595,472	2,835,087
四半期包括利益	11,061,965	1,393,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,652,428	1,393,974
非支配株主に係る四半期包括利益	5,409,537	

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	12,668,076	4,450,248
減価償却費	667,787	119,285
のれん償却額	261,926	26,315
株式報酬費用	368,077	26,165
貸倒引当金の増減額( は減少)	63,178	198
賞与引当金の増減額( は減少)	515,455	45,857
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	25,300	9
受取利息及び受取配当金	116,059	15,730
支払利息	10,319	1,823
為替差損益( は益)	5,461,213	19,370
持分法による投資損益( は益)		4,498,420
デリバティブ評価損益( は益)	8,974,378	
子会社株式売却損益( は益)	85,491	
固定資産売却損益( は益)	3,747	
新株予約権戻入益	198	476
売上債権の増減額( は増加)	81,440	796,132
棚卸資産の増減額( は増加)	597,677	1,761,585
仕入債務の増減額( は減少)	402,748	522,999
前払費用の増減額( は増加)		112,726
契約負債の増減額( は減少)	265,058	338,163
未払費用の増減額( は減少)	805,960	63,134
その他	1,059,167	26,698
小計	1,894,838	40,444
利息及び配当金の受取額	164,129	15,730
利息の支払額	10,319	1,823
法人税等の支払額	7,743,233	673
法人税等の還付額		3,844,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,484,261	3,816,820

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	2,310,932	
有価証券の取得による支出	4,433,176	
有価証券の償還による収入	1,239,801	
金銭の信託の解約による収入		700,000
金銭の信託の取得による支出		4,000,000
投資有価証券の取得による支出	3,456,715	
投資有価証券の償還による収入		46,484
有形固定資産の取得による支出	608,176	87,435
無形固定資産の取得による支出	61,282	159,916
その他	34,420	5,591
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,974,196	3,495,276
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,403,000	9,062
長期借入れによる収入	20,000	
長期借入金の返済による支出	21,998	30,261
配当金の支払額	478,821	452,648
ストックオプションの行使による収入	5,374	11,988
非支配株主からの払込みによる収入	627,357	
自己株式の取得による支出	414,193	903,099
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	22,561,992	
その他	7,549	2,097
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,904,261	1,385,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,913,412	21,974
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,359,215	1,041,662
現金及び現金同等物の期首残高	27,438,438	2,934,094
現金及び現金同等物の四半期末残高	35,797,654	1,892,432

## 【注記事項】

(追加情報)

(Cellebrite社における負債性金融商品)

当社の持分法適用関連会社であるCellebrite社は、2021年8月30日において米国ナスダック市場に上場する際に締結した合併契約にて、価格調整条項、TWC Tech Holdings II Corp. (以下、「TWC社」という。)から承継した特定の権利制限株式及びワラント負債について時価評価を行い負債として認識しております。

よって、Cellebrite社の株価の値動き等による当該負債の公正価値の変動に伴う持分法による投資損益を営業外損益として計上しております。

## (1) 合併契約に基づく価格調整条項

クロージング後の本取引の対価調整として、クロージング日から5年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格(VWAP)が12.5米ドル、15米ドル及び17.5米ドルを超えた場合等には、各条件を満たすごとに、それぞれ、5,000,000株(最大で15,000,000株)を当社を含むクロージング時の株主に対して、その保有比率に応じて発行することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで15,000,000株が発行されます。

## (2) 権利制限株式

Cellebrite社は、TWC社のスポンサーに対する権利制限株式を承継しております。クロージング日から7年以内の、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格(VWAP)が12.5米ドル及び15米ドルを超えた場合等には、それぞれ3,000,000株、30米ドルを超えた場合等には1,500,000株の権利が確定することとなります。また、同期間において合併契約に定義されているChange of Controlが発生した場合には、当該事象が発生したタイミングで7,500,000株が発行されます。

## (3) ワラント負債

Cellebrite社は、TWC社との合併契約において、TWC社が発行したワラント負債(公募ワラント負債及び私募ワラント負債)を承継しております。ワラント負債の保有者は2021年9月29日以降に1株当たり11.5米ドルの価格でCellebrite社の株式を購入する権利を有しております。ワラント負債は、クロージング日から5年後、一定要件に基づくCellebrite社による償還及びCellebrite社の清算時のいずれかにより失効します。

## (四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	千円	10,660千円
支払手形	千円	103,164千円

## (四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当及び賞与	5,341,185千円	278,439千円
研究開発費	5,804,771千円	499,296千円
貸倒引当金繰入額	82,227千円	625千円
賞与引当金繰入額	37,500千円	44,098千円
退職給付費用	260,477千円	8,864千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	38,495,378千円	2,097,055千円
預入期間が3か月超の定期預金	2,697,724千円	204,623千円
現金及び現金同等物	35,797,654千円	1,892,432千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	478,821	20	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	452,648	20	2023年3月31日	2023年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	グローバル データインテ リジェンス事 業	エンターテイ ンメント関連 事業	新規IT関連事 業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される財	5,210,081	3,125,932	796,521	9,132,535		9,132,535
一定期間にわたり移転され る財	12,036,895		25,865	12,062,760		12,062,760
顧客との契約から生じる 収益	17,246,977	3,125,932	822,387	21,195,296		21,195,296
外部顧客への売上高	17,246,977	3,125,932	822,387	21,195,296		21,195,296
セグメント間の内部売上高 又は振替高		9,597		9,597	9,597	
計	17,246,977	3,135,529	822,387	21,204,894	9,597	21,195,296
セグメント利益又は損失( )	1,249,336	340,732	20,241	888,362	556,833	1,445,196

(注) 1 セグメント利益の調整額 556,833千円には、セグメント間取引消去13千円、各報告セグメントに配分して  
いない全社費用 556,846千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管  
理費であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	グローバル データインテ リジェンス事 業	エンターテイ ンメント関連 事業	新規IT関連事 業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
一時点で移転される財	41,466	2,732,334	1,406,629	4,180,430		4,180,430
一定期間にわたり移転され る財	443,462		24,211	467,673		467,673
顧客との契約から生じる 収益	484,928	2,732,334	1,430,841	4,648,104		4,648,104
外部顧客への売上高	484,928	2,732,334	1,430,841	4,648,104		4,648,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高		9,687		9,687	9,687	
計	484,928	2,742,022	1,430,841	4,657,792	9,687	4,648,104
セグメント利益	59,251	341,747	104,559	505,558	434,102	71,456

(注) 1 セグメント利益の調整額 434,102千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 434,102千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

(報告セグメントの変更)

当社グループ内の業績管理区分の一部変更等に伴い、第1四半期連結会計期間より、「モバイルデータソリューション事業」を「グローバルデータインテリジェンス事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント名称を修正したものを開示しておりますが、当該変更による前第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、持分法適用関連会社であるCellibrity社に係る持分法による投資損失の計上等により、グローバルデータインテリジェンス事業のセグメント資産が3,567,450千円減少しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失( )	270円30銭	189円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社に帰属する四半期純損失( )(千円)	6,414,746	4,229,062
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	6,414,746	4,229,062
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,732	22,272
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	257円22銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	300,904	
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(千円))	( 300,904 )	
普通株式増加数(千株)	37	
(うち株式引受権(千株))	( 22 )	
(うち新株予約権(千株))	( 14 )	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

記載事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

サン電子株式会社  
取締役会 御中

フロンティア監査法人  
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤	井	幸	雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本	郷	大	輔

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサン電子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サン電子株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。